

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	平成24年2月13日
【四半期会計期間】	第54期第3四半期（自平成23年10月1日至平成23年12月31日）
【会社名】	ヤスハラケミカル株式会社
【英訳名】	YASUHARA CHEMICAL CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 安原 禎二
【本店の所在の場所】	広島県府中市高木町1080番地
【電話番号】	0847(45)3530(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 石岡 直記
【最寄りの連絡場所】	広島県府中市高木町1080番地
【電話番号】	0847(45)3530(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 石岡 直記
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第53期 第3四半期 累計期間	第54期 第3四半期 累計期間	第53期
会計期間	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成23年 4月1日 至平成23年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日
売上高(千円)	8,620,402	9,250,715	11,691,101
経常利益(千円)	998,031	1,335,798	1,392,089
四半期(当期)純利益(千円)	613,838	726,253	823,247
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金(千円)	1,789,567	1,789,567	1,789,567
発行済株式総数(株)	10,839,663	10,839,663	10,839,663
純資産額(千円)	15,618,586	16,466,733	15,830,700
総資産額(千円)	19,624,373	21,951,742	19,961,361
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	59.74	70.68	80.11
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
1株当たり配当額(円)	6.00	6.00	12.00
自己資本比率(%)	79.59	75.01	79.34

回次	第53期 第3四半期 会計期間	第54期 第3四半期 会計期間
会計期間	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成23年 10月1日 至平成23年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	23.27	23.08

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書の提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災やその後の電力供給不足等による停滞から、一部に持ち直しの傾向が見られたものの、欧州の金融不安や円高により、景気の先行きは依然として不透明な状況となっております。

当社が関係しております粘着・接着・香料・電子材料・ラミネート業界におきましても、一部で回復傾向を示しておりますが、まだまだ本格的な需要回復は見込めず、更なる経営体質の改善を推し進めている状況が続いております。このような経済情勢のなかで、当社といたしましては、情勢変化への対応と顧客ニーズを的確に把握して新規需要の探索を行うとともに、国内・海外市場での積極的な販売活動を推し進めてまいりました。また、生産効率のアップ、管理費の低減、体制の効率化等を実施し、利益の確保に努めてまいりました。

以上の結果、当第3四半期累計期間における業績は、売上高は9,250百万円（前年同期比107.3%）、経常利益は1,335百万円（前年同期比133.8%）となりました。四半期純利益は726百万円（前年同期比118.3%）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

テルペン化学製品

粘着・接着用樹脂におきましては、ホットメルト接着剤用水添テルペン樹脂、変性テルペン樹脂及び粘着テープ用テルペンフェノール樹脂は、国内・輸出共に好調に推移いたしました。化成品におきましては、電材溶剤関係化学品は市場の低迷により伸び悩みましたが、機能化学品、合成香料などのテルペン誘導化学品は市場の回復と新規顧客の開拓により国内外ともに売上を伸ばしました。その結果、当事業全体の第3四半期累計期間における業績は、売上高7,115百万円（前年同期比116.1%）、セグメント利益1,823百万円（前年同期比148.9%）となりました。

ホットメルト接着剤

押し出しコーティング用ホットメルト接着剤の輸出並びに自動車部品用途が低調に推移いたしました。その結果、当事業全体の第3四半期累計期間における業績は、売上高1,688百万円（前年同期比92.4%）、セグメント利益70百万円（前年同期比47.7%）となりました。

ラミネート品

製本向け光沢化工紙用ラミネートフィルムは、国内需要の低迷と価格競争の影響により低調に推移いたしました。その結果、当事業全体の第3四半期累計期間における業績は、売上高417百万円（前年同期比80.1%）、セグメント損失40百万円（前年同期は36百万円の利益）となりました。

その他

当該部門の中心であった水処理事業は、前事業年度をもって廃止いたしました。その結果、当事業全体の第3四半期累計期間における業績は、売上高29百万円（前年同期比20.8%）、セグメント利益7百万円（前年同期比21.5%）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期累計期間における研究開発活動に要した金額は、191百万円であります。
なお、当第3四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	22,000,000
計	22,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年2月13日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	10,839,663	10,839,663	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	10,839,663	10,839,663	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日	-	10,839,663	-	1,789,567	-	1,728,997

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 563,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,264,000	102,640	-
単元未満株式	普通株式 11,963	-	-
発行済株式総数	10,839,663	-	-
総株主の議決権	-	102,640	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が700株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数7個が含まれております。

【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ヤスハラケミカル株式会社	広島県府中市高木町1080番地	563,700	-	563,700	5.20
計	-	563,700	-	563,700	5.20

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成していません。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,869,087	1,403,391
受取手形及び売掛金	2,841,446	2,869,216
有価証券	285,273	285,413
商品及び製品	1,425,264	1,497,531
仕掛品	719,157	947,112
原材料及び貯蔵品	4,425,268	6,059,868
繰延税金資産	115,935	80,482
その他	771,283	1,685,970
貸倒引当金	2,839	2,993
流動資産合計	12,449,877	14,825,994
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,000,865	960,685
機械及び装置(純額)	867,621	718,060
土地	3,710,711	3,710,711
その他(純額)	1,087,704	726,946
有形固定資産合計	6,666,902	6,116,403
無形固定資産	17,769	250,743
投資その他の資産		
投資有価証券	631,324	571,226
繰延税金資産	161,942	139,868
その他	51,651	65,077
貸倒引当金	18,107	17,571
投資その他の資産合計	826,811	758,601
固定資産合計	7,511,483	7,125,748
資産合計	19,961,361	21,951,742
負債の部		
流動負債		
買掛金	632,963	513,224
短期借入金	1,943,283	3,748,886
未払法人税等	403,472	190,559
賞与引当金	156,390	43,945
その他	504,863	475,950
流動負債合計	3,640,972	4,972,566
固定負債		
長期借入金	32,500	15,000
退職給付引当金	138,404	147,412
役員退職慰労引当金	318,335	349,580

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成23年12月31日)
その他	450	450
固定負債合計	489,689	512,443
負債合計	4,130,661	5,485,009
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,789,567	1,789,567
資本剰余金	1,729,013	1,729,013
利益剰余金	12,660,838	13,263,780
自己株式	390,975	391,020
株主資本合計	15,788,443	16,391,341
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	42,256	75,391
評価・換算差額等合計	42,256	75,391
純資産合計	15,830,700	16,466,733
負債純資産合計	19,961,361	21,951,742

(2) 【四半期損益計算書】
【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	8,620,402	9,250,715
売上原価	6,154,898	6,595,183
売上総利益	2,465,503	2,655,532
販売費及び一般管理費	1,458,947	1,291,530
営業利益	1,006,556	1,364,002
営業外収益		
受取利息	1,441	1,776
受取配当金	10,511	13,510
補助金収入	27,217	-
その他	24,078	23,680
営業外収益合計	63,249	38,967
営業外費用		
支払利息	15,803	13,813
為替差損	45,491	47,808
手形売却損	4,341	3,945
その他	6,138	1,602
営業外費用合計	71,774	67,170
経常利益	998,031	1,335,798
特別損失		
固定資産処分損	19,090	1,804
投資有価証券評価損	-	73,565
特別損失合計	19,090	75,370
税引前四半期純利益	978,941	1,260,428
法人税、住民税及び事業税	330,277	489,282
法人税等調整額	34,824	44,893
法人税等合計	365,102	534,175
四半期純利益	613,838	726,253

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第3四半期累計期間
(自平成23年4月1日
至平成23年12月31日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

第1四半期会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(法人税率の変更等による影響)

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.4%から、平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については37.7%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.3%となります。この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は25,472千円減少し、法人税等調整額は31,329千円増加しております。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

前第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
減価償却費 485,765千円	減価償却費 446,761千円

(株主資本等関係)

前第3四半期累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月17日 定時株主総会	普通株式	61,655	6.00	平成22年3月31日	平成22年6月18日	利益剰余金
平成22年10月29日 取締役会	普通株式	61,655	6.00	平成22年9月30日	平成22年11月30日	利益剰余金

当第3四半期累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月16日 定時株主総会	普通株式	61,655	6.00	平成23年3月31日	平成23年6月17日	利益剰余金
平成23年10月28日 取締役会	普通株式	61,655	6.00	平成23年9月30日	平成23年11月30日	利益剰余金

(持分法損益等)

持分法を適用した場合の投資損益につきましては、関連会社がありませんので記載しておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	テルベン化学製品	ホットメル ト接着剤	ラミネート 品	計		
売上高						
外部顧客への売上高	6,130,957	1,827,291	521,348	8,479,597	140,805	8,620,402
セグメント間の内部売上高 又は振替高	208,645	118,172	-	326,817	-	326,817
計	6,339,602	1,945,463	521,348	8,806,414	140,805	8,947,219
セグメント利益	1,224,660	148,567	36,491	1,409,719	32,890	1,442,610

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、水処理機器等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,409,719
「その他」の区分の利益	32,890
全社費用(注)	436,054
四半期損益計算書の営業利益	1,006,556

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当第3四半期累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	テルペン化 学製品	ホットメル ト接着剤	ラミネート 品	計		
売上高						
外部顧客への売上高	7,115,847	1,688,080	417,497	9,221,425	29,289	9,250,715
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	7,115,847	1,688,080	417,497	9,221,425	29,289	9,250,715
セグメント利益又は損失()	1,823,663	70,886	40,758	1,853,792	7,086	1,860,878

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、水処理機器等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,853,792
「その他」の区分の利益	7,086
全社費用(注)	496,876
四半期損益計算書の営業利益	1,364,002

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	59円74銭	70円68銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	613,838	726,253
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	613,838	726,253
普通株式の期中平均株式数(株)	10,275,964	10,275,903

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成23年10月28日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 配当金の総額 61,655千円
- (ロ) 1株当たりの金額 6円00銭
- (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成23年11月30日

(注) 平成23年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月7日

ヤスハラケミカル株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 近藤 敏博 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中原 晃生 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているヤスハラケミカル株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第54期事業年度の第3四半期会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、ヤスハラケミカル株式会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。